



《国内景気》国内景気 BSI 値は4期連続、マイナスで推移

《自社業況》自社業況 BSI 値も依然厳しい状況が続く

POINT

《国内景気》マイナス感での推移が続くものの、先行きには回復傾向がみられる

《自社業況》消費税率引き上げや通商問題などの影響を懸念し、一進一退の状況が続く

- ・今期、大企業の自社業況はマイナスに転じ、中小企業はマイナスで推移
- ・今後、大企業及び中小企業の自社業況は、マイナスでの推移を予想

《国内景気 BSI 値》 ▲17.7

概要

《自社業況 BSI 値》 ▲7.4

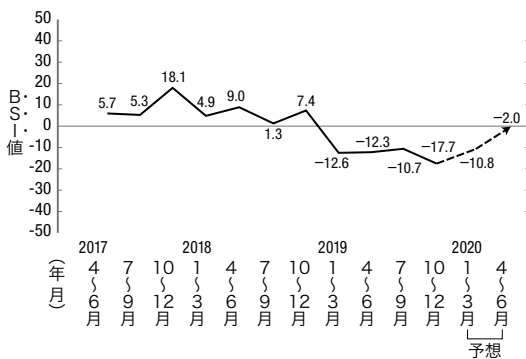
今期の国内景気 BSI 値は▲17.7(前期実績▲10.7)と、マイナスが続くものの、前回予想値(▲20.1)よりも減少幅が狭まる結果となった。全ての業種で BSI 値がマイナスを示し、消費税率引き上げや大型台風の影響などにより、幅広い業種が前期に続き、BSI 値がマイナスとなった。

今後の予想については、1月～3月期は▲10.8と、前回予想値(▲12.9)よりも、ややマイナス幅が狭くなり、続く4月～6月期も BSI 値がマイナス1桁台となり、持ち直し気味の推移を予想する声が多い。一方、米中貿易摩擦など不透明な海外経済の状況などを懸念する声も依然多く、慎重な見方も一部にある。

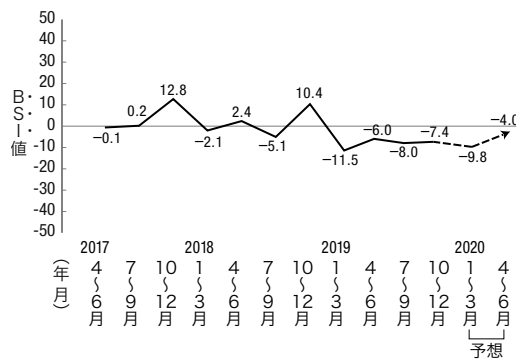
今期の自社業況 BSI 値は▲7.4(前期実績▲8.0)と、前期実績よりもややマイナス幅が狭まったものの、前回予想値(▲2.8)を下回る結果となった。ほとんどの業種で BSI 値が、前期同様マイナスで推移しており、厳しい状況を示している。

今後の予想については1月～3月期は▲9.8と、前回予想値(▲7.5)よりも下回り、続く4月～6月期は▲4.0と、一進一退の状況が続く見込みとなっている。消費税率引き上げの反動や人手不足などによる人件費の高騰、通商問題の影響などが自社業況の先行きに慎重感を募らせており、不透明な状況が続く模様である。

★国内景気動向の推移 (BSI 値)



★自社業況(総合判断)の推移 (BSI 値)



※自社業況(総合判断)は、「生産・売上高、工事施工高」から「資金繰り」までの6項目を総合的に判断したものの。

★B.S.I. 値の総括表

		実績		予想	
		2019年7～9月期	2019年10～12月期	2020年1～3月期	2020年4～6月期
京都企業の 経営動向	国内景気動向	▲10.7	▲17.7	▲10.8	▲2.0
	自社業況(総合判断)	▲8.0	▲7.4	▲9.8	▲4.0
	1 生産・売上高、工事施工高	▲5.1	▲3.8	▲7.6	▲2.7
	2 製・商品・サービス・請負価格	1.0	2.5	▲0.9	1.2
	3 経常利益	▲7.5	▲6.3	▲9.6	▲5.8
	4 所定外労働時間	▲4.2	2.7	▲0.6	▲3.7
	5 製・商品在庫	6.7	6.9	5.3	3.7
6 資金繰り	▲5.4	▲4.0	▲5.0	▲0.8	

(注)10月～12月期の BSI 値は、同年7月～9月期の景況感を基準に強気なら「プラス」、弱気なら「マイナス(▲)」で表している。算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引き、2分の1を乗算。

※ B.S.I. 値=(上昇[増加、他]-下降[減少、他])×1/2

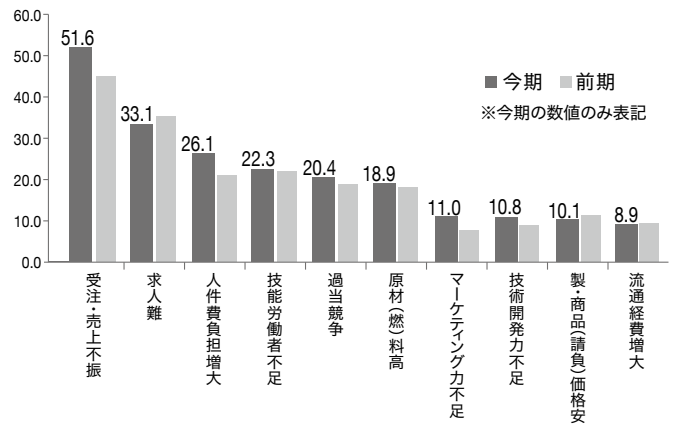
国内景気 BSI 値は4期連続、マイナスで推移するものの、先行きには回復傾向がみられる

自社業況 BSI 値は依然厳しい状況が続く。消費税率引き上げや通商問題などの影響を懸念し、一進一退の状況が続く

(注)11月上旬から11月下旬にかけて同調査を実施し、553社中411社から回答を得た(対象は、京都府内に本社、本店を持つ企業)。

当面の経営上の問題点

第1位は「受注・売上不振」(51.6%)、第2位は「求人難」(33.1%)、第3位は「人件費負担増大」(26.1%)、第4位が「技能労働者不足」(22.3%)、第5位は「過当競争」(20.4%)であった。



(19項目より3項目以内回答、回答企業数%)

ピックアップ調査結果のポイント

付帯調査① 新規採用活動・外国人採用活動について

— 半数以上が新卒採用活動を実施。外国人採用については、業種により採用状況が分かれる結果となった —

◆新卒(2020年4月入社)の採用活動状況

実施中や予定も含めて、「新卒の採用活動を実施した」と回答した企業は全体の59.5%であったが、規模別で見ると大企業と中小企業では、2倍弱近くの開きがあった。

「新卒の採用活動は実施しなかった」「もともと新卒を採用していない」と回答した割合も、大企業では、10.6%であったのに対し、中小企業では53.5%の結果となっており、中小企業からは「募集を行っても応募がない」や「新卒の採用は行ってない」等のコメントがみられ、中小企業における新卒採用の難しさが浮き彫りとなる結果となった。

新卒採用活動について	採用活動を実施した	採用活動は実施しなかった	もともと採用していない
総計(407)	59.5%	15.5%	25.1%
規模別 大企業	89.4%	4.1%	6.5%
中小企業	46.5%	20.4%	33.1%

◆外国人採用状況について

新卒や中途、正規や非正規に関わらず、外国人採用の状況を尋ねたところ、「採用を行っている」「今後、採用を検討している」と回答した企業が約半数。「採用を行っている」と回答したところを業種別で見ると、サービス業や運輸・倉庫業、製造業などの業種が、他業種と比較すると外国人採用の割合が高くなっている。特にサービス業では増加する訪日外国人観光客への対応もあり、飲食店や宿泊施設等で外国人採用が増加傾向にあることが見てとれる。

外国人採用の状況	採用を行っている	今後、採用したい	採用を行っていない
総計(376)	32.4%	18.1%	49.5%
規模別 大企業	53.7%	17.1%	29.3%
中小企業	22.1%	18.6%	59.3%

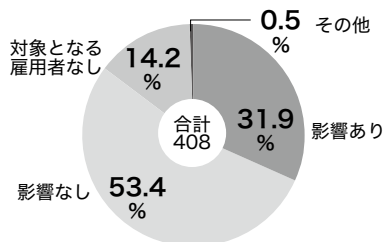
付帯調査② 最低賃金引き上げ及び消費税率引き上げの影響について

— 最低賃金引き上げについては、半数以上が「影響がない」と回答。駆け込み需要について、「殆どなかった」と回答した企業が4割を占める —

◆最低賃金引き上げの影響について

本年10月1日より全国で最低賃金が引き上げられ、京都府では、882円から909円の27円増となった。その影響について、全体の53.4%が「影響がない」と回答。規模別においても、全体の回答と目立った差異は見られなかった。

最低賃金は毎年見直し、額の引上げが続いているが、前回2016年10～12月期(807円→831円)にも同様の調査を行っており、その時の結果と比較しても、回答で大きな差異はなかった。



◆2014年の消費税率引き上げ時と比較した、今回の駆け込み需要の状況について

前回(5%→8%)の消費税率引き上げの時と、今回の駆け込み需要の状況に関して、「殆ど駆け込み需要はなかった」と回答した企業が40.5%、「少なかった」が29.4%と、2つを併せると全体の7割を占めた。業種別に見ると、「小売業」が他の業種と比べると、駆け込み需要の影響をやや受けたものと見受けられるが、その影響は限定的なものであった。

一部報道では税率引き上げ前の最後の1週間で消費者による高額商品や軽減税率非対象の商品への駆け込み購入等について取り上げられていたが、2014年ほどの駆け込み需要の勢いは、今回は欠いたものと思われる。

2014年と比較して	かなりあった	同程度あった	少なかった	殆どなかった	関連がない	その他
総計(412)	1.2%	7.0%	29.4%	40.5%	21.6%	0.2%
規模別 大企業	0.8%	8.0%	36.0%	32.0%	22.4%	0.8%
中小企業	1.4%	6.6%	26.5%	44.3%	21.3%	0.0%

お問合せ先

本所
中小企業支援部
TEL:075-341-9780

調査結果概要は、本所ホームページからダウンロードできます。

京都商工会議所 BSI 値

